【ドイツのメディアから – 13 】

**子供が学校をさぼってデモに参加できる国**

昨年米タイム誌も「今年の人」に取り上げたスウェーデンのグレタ・トゥンベリ嬢は、今や世界的な有名人になっているが、2018年8月に15歳の彼女が一人で始めたFridays for Futureの運動は、一週間も経つうちにスウェーデンの国中で知られるようになり、その後インターネットを通じてあっという間に欧州他国に飛び火した。ドイツのメディアもこの年の秋にはもう、「このグレタという子は一体何者か」といった報道を始めている。その後同年12月7日に北ドイツの小さい町でドイツ初のFridays for Futureデモが行われたのを皮切りに、10歳から18歳ぐらいまでの生徒たちが金曜日に学校をさぼり、その代わりに政府に気候変動対策を訴えるデモ行進をするFridays for Future運動が、ドイツ全国に広まった。年が明け2019年2月19日のFridays for Futureデモは全国155カ所、参加生徒数約3万人で展開したが、その約一か月後、Fridays for Futureが初めて企画した第一回グローバルデモには、ドイツ全国220カ所で30万人が参加したということで、参加者数は一か月で10倍に膨れ上がった。その後もネットワーク作りは順調に進み、2019年9月20日の第三回グローバルデモでは、ドイツ全国のデモ参加者は140万人と、これまでの最高に上ったことが報道されている。ドイツでは市民のデモは大変に日常的な出来事で、特に環境保護をテーマに掲げた市民デモはドイツの伝統のようなものだ。1970年には大学生を中心にした「核兵器廃絶」「原子力反対」デモが盛んで、その運動の中から1980年に、現在も躍進している政党緑の党（正式名はBündnis 90/Die Grünen）が生まれたことはよく知られている。だが2018年末に始まり現在に至るFridays for Futureデモが特別な点は、これが10歳ぐらいの小さい子供も数多く参加し、選挙権のない未成年の子供たちが中心になっている運動であることだ。

とはいえ、実はドイツでは学校生徒のデモやストライキというのは決して珍しいわけではない。これもまたドイツの伝統の一つと言っていいぐらい、ドイツでは未成年者もデモに参加する。今世紀に入って記憶に新しいところでは、2003年に当時米ブッシュ政権が始めたイラク戦争に反対しての学校生徒デモ、それからギムナジウムの年数を9年間から8年間に短縮する学制改革に反対する2009年の抗議ストライキなどがある。では未成年の子供が学校をさぼり、授業時間にデモに参加することに対して、ドイツの法基盤はどうなっているかというと、簡単に言えば、ドイツの憲法にあたる基本法（Grundgesetz）中では片や子供が学校教育を受ける義務を明記する条項がある一方で、片やすべての人間に集会（デモ）をする権利があることを定めており、この二つの法、「子供は学校で教育を受けねばならない」と「子供にもデモに参加する権利がある」の相反をどう解釈するかが問題になる。更に未成年者の場合は、自分の子供にデモ参加を認めるかどうかを決める親の権利も関わってくる。つまり、学校をさぼってデモに参加する子供については、どの法、どの権利を優先させるかで判断が変わってくるのであるが、これに加えてデモに参加する子供自身の意思及びその目的の意義や深刻さも、判断する際の重要な要素となる。現在の社会よりも子供たちが生きる将来の社会の方により大きな影響を及ぼす問題、たとえばグローバル化やデジタル化といったテーマで子供たちが今の大人とは全く異なる価値観や意見を持つことは当然であり、彼らの意見には耳を傾けなければならない。そして、Fridays for Futureが掲げる気候変動テーマは、現在の社会よりも子供たちの将来にこそ影響がはるかに甚大となる問題であり、従って彼らの発言権は重視しなければならない、ということだ。因みに前述の2003年反イラク戦争生徒デモ（当時は“月曜デモ”と呼ばれた）の際には、ハノーファー管轄裁判所で、生徒が学校に行かずにデモに参加することを認める判決が下りている。

こうしてFridays for Futureデモが国内に広がるや、頭を抱えたのが文化省であった。2019年2月にはすでにこのテーマで、各州の文化大臣を集めての文化大臣会議が開かれている。その後文化大臣会議は幾度も繰り返されたが、ここでの意見も両極端に割れた。学校を欠席してデモに参加することは原則的に禁止し、各学校に対して、生徒が違反した場合の罰則を決めるよう勧告する州もあれば、いくつかの条件のもとで原則的にデモ参加を認める州もあった。最終的には、未成年者のデモ参加を禁ずる法がない限り文化省として統一措置をとることはできず、各州、そして最後には各学校（校長）の判断に委ねられることになったのである。2019年前半には、この件について個人的な意見を聞こうと政治家個々人にメディアのマイクが向けられることが多く、たとえばメルケル首相は最初からはっきり「子供たちが気候テーマでデモをするのは正しいことだ」と賛成の立場を明らかにしていた。一方で、なぜわざわざ学校のある金曜にデモをする必要があるのか、デモをしたいなら週末にしろ、という意見を表明する政治家もかなりの数いた。子供たちの多くは、問題意識の高さからデモに参加するというよりは、授業より面白いから、友達と一緒に騒ぐのが楽しいから、といった理由でせっせと出かけていることが想像されるだけに、この意見は一見もっともにも思える。だが、デモをする側、特にこの運動を始めたグレタ嬢の本来の意図は、「自分たち若い世代には、学校を犠牲にしてもそれより重要な、将来に関わる問題があるのだ」という点を強調し世の中の注目を集めることにあったのであるから、「学校をボイコットする」という行為がその主張のための大事な柱になっているのである。こうしてドイツでは、最終的には各学校の決断に任されたため、その後は、金曜日の生徒のデモ参加を黙認する学校もあれば、先生が生徒を引率して参加し課外授業の形にする学校もある、そうかと思えば逆に全面禁止にする学校もあれば、禁止はしないまでも意図的に金曜に大事な試験をして欠席した生徒の成績に影響させるという形で罰則を設ける学校もある、というように、学校によって大きく異なる様相を呈している。

全面禁止や全員参加といった極端な方針を取らない学校の生徒たちは、最終的には自分の意志でデモに参加するかどうかを決めることになる。デモより学校に行きたい子供は当然、金曜日も通常の授業を受けるわけだ。ただし未成年者の場合、学校の一般ルールとして、病気であれなんであれ学校を欠席した時には、翌日親の自筆・署名入りの「欠席理由をしたためた断わり書」を学校に提出しなければならない。これが提出されないと「無断欠席」とみなされ、直接子供の成績に響くことになる。無断欠席の回数が重なれば落第理由にもなるため、デモに参加したい子供もあらかじめ親の同意を取り付ける必要があり、親の同意が得られないなら学校に行かなければならない。ではドイツの親たちはこのFridays for Futureをどう見ているかというと、全国紙Die Zeitが他の研究機関と合同で調査した結果を発表している。それによれば親の半数が「デモに参加することの方が大事」と回答、約3分の１が「学校の方が大事」と答えたという。この半数の親の同意を得られた子供たちが、金曜日にはまた楽し気に、誇らし気に大勢でわいわいがやがや町を練り歩くことになるのである。選挙権を持たぬ子供たち、それもその大半はまだそれほど真剣な社会意識に目覚めていないであろう子供たちが、今このようなデモを行うことに見い出せる意義は大きく二つあると思う。一つは、彼らにはまだ選挙権がないだけに今の社会に対してなんら責任がなく、それだけストレートに“忖度”なく批判を発信できること。それからもう一つは、たとえ社会意識も知識もまだ乏しい年齢であっても、一つの目的に向かって仲間と一緒に社会への要求を声に出して叫ぶという体験は、子供たちの中に、自分たちも社会の一員であり、これから皆と一緒に社会を作り上げていくのだという意識をはっきり芽生えさせるであろうと思われることだ。今いる自分たちの立場から連帯して、一つの声として社会に向けて発信するという体験は、将来の彼らの社会意識にどれだけ大きい影響を及ぼすであろうかと考えると、今ドイツの子供たちがいかに貴重な体験をしているかが分かるのである。

（2020年8月10日）